

平成31年度 広報・調査等交付金事業 事業評価報告

番号	交付金事業の名称		
	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業		
	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	いちき串木野市	
交付金事業実施場所	いちき串木野市		
交付金事業の概要	<p>原子力発電等に関する知識の普及・啓発が必要であり、エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を実施した。</p> <p>(調査事業)</p> <p>①研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力研修講座の受講(1人×1回) <p>②情報収集等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査用新聞購入 <p>(広報事業)</p> <p>①原子力関係パンフレット類の仕分け、配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙「原子力だよりかごしま」配布 13,400世帯×2回 ・広報紙配布委託(2回分) ・広報車両車検 ・原子力関係パンフレット購入 <p>②原子力発電に係る連絡調整事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整 <p>③機器の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器の維持管理(広報用ポケットサーベイメータメンテナンス7台) 		
総事業費	2,290,800円	交付金充当額	2,121,250円
交付金事業の成果目標	・市内全域の市民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する市民の理解促進に寄与する。		
交付金事業の成果指標	・職員の研修講座参加後にアンケート等を実施することで、習熟度調査を行い、参加職員の習熟度80%以上を目指します。		
交付金事業の成果及び評価	エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集、また担当職員のスキルアップなどに努めました。原子力発電に係る知識の普及や生活に及ぼす影響に関する情報発信にも取り組み、全世帯に原子力だよりを年2回配布し、住民の原子力発電に関する理解の向上に努めました。今後も情報収集と情報発信を図り、地域住民の原子力発電施設等に関する理解の向上を目指します。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	新聞購入(5紙)	随意契約(特命)	(有)二町新聞舗
	「原子力だより」の折込手数料	随意契約(特命)	(株)川内新生社印刷
	広報紙(「原子力だより」)配布委託料	随意契約(特命)	まちづくり協議会(16地区)
	広報調査事業用公用車修繕・車検整備料	随意契約(少額)	串木野モーター(株)
	タイヤ交換	随意契約(少額)	(合)タイヤショップ徳永
	原子力広報用パンフレット	随意契約(特命)	(一財)日本原子力文化財団
	広報用ポケットサーベイメータメンテナンス	随意契約(特命)	(公財)放射線計測協会
契約金額			
			203,525
			73,700
			586,858
			56,144
			45,320
			621,120
			154,330
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			